

## 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604 URL <http://www.kokusaihoei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 正道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・関連会社担当

(氏名) 津屋 明彦

TEL 03-3749-7213

定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,628	△24.8	△24	—	△52	—	△27	—
21年1月期	3,495	21.7	193	△2.1	163	△3.9	16	△73.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△2.37	—	△1.2	△0.7	△0.9
21年1月期	1.42	—	0.7	2.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	6,827	2,332	34.2	198.39
21年1月期	7,133	2,387	33.5	202.60

(参考) 自己資本 22年1月期 2,332百万円 21年1月期 2,387百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	83	△2	△265	217
21年1月期	409	△39	△272	402

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	2.00	2.00	23	140.9	1.0
22年1月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,166	△12.6	△51	—	△64	—	△67	—	△5.74
通期	2,559	△2.6	△88	—	△114	—	△119	—	△10.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 12,000,000株 21年1月期 12,000,000株  
② 期末自己株式数 22年1月期 240,559株 21年1月期 216,762株

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,200	△30.8	△56	—	△82	—	△46	—
21年1月期	3,180	21.3	164	△17.1	137	△21.3	16	△68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△3.93	—
21年1月期	1.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年1月期	6,657		2,245		33.7	190.97		
21年1月期	7,003		2,318		33.1	196.75		

(参考) 自己資本 22年1月期 2,245百万円 21年1月期 2,318百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	953	△12.2	△44	—	△55	—	△68	—	△5.82
通期	2,145	△2.5	△90	—	△114	—	△122	—	△10.42

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く世界的景気後退を背景に企業業績や雇用情勢は依然として本格回復の兆しが見えない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する映像制作業界におきましても広告市場の縮小に伴い、テレビ局からの番組発注は大幅に減少し、かつ制作費の削減傾向により制作コストにも一段と厳しさが増しております。さらに、メディアの新たな展開に対応したコンテンツビジネス競争もまた激しさを増しております。

当社及び当社グループは厳しい事業環境を迎えつつも、本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力のさらなる充実と新規受注先の開拓強化、制作コスト及び全体経費の削減に努めてまいりました。しかしながら、業界全体の過去に例を見ない需要の減退から売上の減少を余儀なくされ、当連結会計年度の売上高は2,628百万円（前期比24.8%減）となりました。

これを部門別に見ると次のとおりであります。

#### 映像事業部門

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは次のとおり受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)TBSテレビの月曜ゴールデン「沈黙の法廷・赤と黒」「緑川警部 VS 16時02分の路線バス」、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.29・No.30」とドラマスペシャル「やまない雨はない」、朝日放送(株)の土曜ワイド劇場「広域警察・ふたりの刑事」、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「夏の秘密」全65話を各々制作いたしました。

また、(株)TBSテレビ・(株)毎日放送の松本清張生誕100年スペシャル「中央流沙」と(株)テレビ朝日の第8回テレビ朝日シナリオ大賞ドラマ「ゴーストタウンの花」にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島 人情たっぷり あったか味めぐり紀行No.10」「人情たっぷり旬の味 漁師が営む地魚三昧の宿No.6」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿No.23」、同じく(株)テレビ東京の「スーパー大御殿」、(株)ビーエス朝日の「鉄道・絶景の旅」シリーズ7作品、(株)BSジャパン「密着！投資信託の舞台裏」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ12作品、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの旅チャンネル「日本三景」シリーズ3作品と「チャレンジトラベラーズNo.5」を各々制作いたしました。

また、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「看護職員募集DVD 2010年度版」と、東武鉄道(株)の「株主総会用VP」、(株)ジェイコム関東 関東メディアセンターの「小田急多摩川橋梁架け替え工事記録ビデオ」、(株)東京メディアエンタープライズの「キッズDVD」シリーズ6作品、(株)横浜リテラの「横浜リテラVP」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当連結会計年度における映像事業部門の売上高は、1,172百万円（前期比37.5%減）となりました。

#### スタジオ経営事業部門

2つのテレビ局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移

いたしました。他方、自主運営の短期レンタルスタジオ事業につきましては、かつてないスタジオ需要の低迷と、前年3月に日本テレビ放送網㈱との年間レンタル契約が終了したことに伴い大幅な減収となりました。

なお、連結子会社㈱ケイエッチケイアートにおきましても、積極的な営業展開と美術制作の体制強化に努めておりますが、全体的なスタジオ稼働率低下に伴い、受注高は伸び悩み減収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるスタジオ経営事業部門の売上高は1,455百万円（前期比10.1%減）となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業損失は24百万円（前期は営業利益193百万円）、経常損失は52百万円（前期は経常利益163百万円）となりました。なお、受取保険金及び役員退職慰労引当金戻入額による特別利益の計上により、税金等調整前当期純損失は4百万円、最終損益として当期純損失27百万円（前期は当期純利益16百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、深刻な世界同時不況を背景に、景気の低迷が引き続き持続するものと予想されます。このような経済環境の下、低迷が続く広告市況を背景に、放送事業全体が大きく落ち込んでいることから、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさがさらに一段と強まっていくものと思われまます。こうした中で映像制作業界におきましては、クロスメディアに対応できる映像コンテンツのマルチユースがますます重要となってきました。

当社グループは自社制作コンテンツの商品価値を重視しつつ、今後もドラマ番組や情報番組を確実に受注、制作し、良質なコンテンツを作り上げていくことを最重要課題におき、企画・営業力の強化、制作コストのコントロールに一層努めてまいります。

また、スタジオ経営事業におきましては、テレビ業界の不況が引き続き継続し、制作環境の悪化が拡大したことにより、スタジオ経営の極めて難しい時代となっております。こうしたなか、自主運営する3つのスタジオが長期的、安定的な収益基盤となるよう、各々の特性を活かし多目的かつ効率のよい稼働を目指してまいります。

これらのグループ事業を着実に積み重ねることにより、事業基盤の安定と競争力の強化を図ってまいりる所存であります。

これらにより、平成23年1月期の通期連結業績につきましては、売上高は2,559百万円（当期比2.6%減）、営業損失は88百万円（当期は営業損失24百万円）、経常損失は114百万円（当期は経常損失52百万円）、当期純損失は119百万円（当期は当期純損失27百万円）を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析**

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、6,827百万円となり、前連結会計年度末と比較して306百万円減少しました。

これは主として現金及び預金の減少と有形固定資産の減価償却等による減少によるものです。

また、株主資本は、利益剰余金の減少等により1,713百万円となり、これらの結果、自己資本比率は34.2%、1株当たり純資産は198円39銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83百万円(前年同期比79.7%減)となりました。税金等調整前当期純損失4百万円に対し、減価償却費179百万円の計上等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額71百万円、退職金の支払いに伴う退職給付引当金の減少21百万円、法人税等の支払額102百万円等の減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、2百万円の支出(前年度は39百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は265百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済120百万円、長期預り保証金の返済120百万円、配当金の支払額22百万円等による支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期
自己資本比率	32.9	33.5	34.2
時価ベースの自己資本比率	27.2	20.6	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	9.3	42.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	13.0	2.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、メディアの多様化に対応するため必要な設備投資やコンテンツ投資を適宜行い、安定した業績確保と収益向上を目的として、内部留保に努めてまいりました。

利益配分につきましては、株主に対する長期的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、当該事業年度の業績と翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性等を総合的に勘案した上で、その時点で最適の還元策を行っていくことを基本としております。

このような基本方針に基づき当期の配分につきましては、当期純損失の計上を余儀なくされた現状に加え、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しく、重要な事業基盤であるレンタルスタジオの需要のさらなる落ち込み等が想定され、来たる平成23年1月期につきましては、当期を上回る当期純損失の計上が見込まれることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当金につきましても、現下の業況を鑑み無配とさせていただきたく予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを2大柱とした事業展開をいたしております。映像事業につきましては、広告市場の如何によってテレビ局からの番組発注量や制作費が減少する可能性があります。

スタジオ事業につきましても、テレビ局のコスト削減策や経営方針により、スタジオ使用頻度が左右される可能性があります。長期賃貸借契約のスタジオ事業につきましては、賃借人の経営方針によっては、契約内容が変更されるリスクがあります。また、短期のレンタルスタジオ事業につきましては、当事業年度3月にて主要な取引先である日本テレビ放送網㈱との年間レンタル契約が終了したことにより、こちらも今後のテレビ局の景況により大きく影響されるリスクが引き続きあります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年4月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)～(3)につきましては、平成19年1月期決算短信(平成19年3月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kokusaihoei.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekizi/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在の経済不況は、今後しばらくは厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」において記載のとおり、当社グループの柱となる映像制作・スタジオ経営という2つの事業の需要がさらに落ち込むことも想定されております。

当期の業績につきましては、誠に遺憾ながら損失計上のやむなきにいたりましたが、業績の黒字化が最優先課題であると認識しております。まず、映像制作事業においては、徹底したコストコントロールの下、新たなメディアの展開に対応した企画力、営業力の強化・拡充、並びに優秀なプロデューサーの人材育成等に伴う収益力の強化を最大の経営課題と位置付けております。

また、スタジオ経営事業においては、自主運営スタジオの既存営業体制のさらなる強化を行うとともに、付加価値を持った複合スタジオ集合体「東京メディアシティ」の今まで以上のシナジー効果を維持しつつ、業績の早期回復を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	402,339	217,911
受取手形及び売掛金	289,006	360,287
たな卸資産	62,762	—
商品	—	3,002
仕掛品	—	44,143
映像使用权及び製作品	—	3,466
繰延税金資産	12,537	3,780
その他	14,617	51,517
貸倒引当金	△125	△369
流動資産合計	781,137	683,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064,990	7,065,970
減価償却累計額	△3,910,793	△4,045,594
建物及び構築物（純額）	3,154,197	3,020,375
機械装置及び運搬具	353,274	353,274
減価償却累計額	△181,411	△219,802
機械装置及び運搬具（純額）	171,863	133,472
土地	2,677,062	2,677,062
その他	168,831	158,423
減価償却累計額	△141,718	△137,630
その他（純額）	27,113	20,792
有形固定資産合計	6,030,235	5,851,702
無形固定資産		
	61,296	61,095
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,000
繰延税金資産	11,094	9,318
その他	256,864	228,973
貸倒引当金	△12,539	△12,539
投資その他の資産合計	260,919	230,753
固定資産合計	6,352,451	6,143,551
資産合計	7,133,589	6,827,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,835	140,096
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	63,267	6,793
繰延税金負債	—	2,167
1年内返還予定の預り保証金	120,000	80,000
賞与引当金	10,262	9,594
その他	152,241	201,503
流動負債合計	579,607	560,154
固定負債		
長期借入金	1,510,000	1,390,000
退職給付引当金	123,553	102,335
役員退職慰労引当金	27,012	16,152
長期預り保証金	2,062,558	1,982,558
繰延税金負債	29,103	29,103
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
その他	1,462	1,012
固定負債合計	4,166,734	3,934,206
負債合計	4,746,341	4,494,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	549,540	498,087
自己株式	△36,164	△39,029
株主資本合計	1,767,680	1,713,362
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	619,566	619,566
評価・換算差額等合計	619,566	619,566
純資産合計	2,387,247	2,332,929
負債純資産合計	7,133,589	6,827,290

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,495,020	2,628,211
売上原価	2,748,925	2,086,214
売上総利益	746,095	541,997
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	349,111	346,792
退職給付費用	9,154	14,513
役員退職慰勞引当金繰入額	3,832	3,061
賞与引当金繰入額	10,262	9,594
賃借料	47,366	45,220
その他	132,912	147,357
販売費及び一般管理費合計	552,639	566,538
営業利益又は営業損失(△)	193,456	△24,540
営業外収益		
受取利息	178	46
受取配当金	254	250
その他	1,577	432
営業外収益合計	2,010	729
営業外費用		
支払利息	31,542	28,348
その他	—	0
営業外費用合計	31,542	28,348
経常利益又は経常損失(△)	163,924	△52,159
特別利益		
投資有価証券売却益	9,600	—
役員退職慰勞引当金戻入額	—	8,025
受取保険金	—	40,622
特別利益合計	9,600	48,647
特別損失		
過年度役員退職慰勞引当金繰入額	23,180	—
貸倒引当金繰入額	12,539	—
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	35,719	500
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	137,805	△4,012
法人税、住民税及び事業税	82,458	11,173
法人税等調整額	38,562	12,700
法人税等合計	121,021	23,874
当期純利益又は当期純損失(△)	16,783	△27,886

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	154,304	154,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,304	154,304
利益剰余金		
前期末残高	556,465	549,540
当期変動額		
剰余金の配当	△23,708	△23,566
当期純利益又は当期純損失(△)	16,783	△27,886
当期変動額合計	△6,924	△51,452
当期末残高	549,540	498,087
自己株式		
前期末残高	△26,259	△36,164
当期変動額		
自己株式の取得	△9,904	△2,865
当期変動額合計	△9,904	△2,865
当期末残高	△36,164	△39,029
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,784,510	1,767,680
当期変動額		
剰余金の配当	△23,708	△23,566
当期純利益又は当期純損失(△)	16,783	△27,886
自己株式の取得	△9,904	△2,865
当期変動額合計	△16,829	△54,318
当期末残高	1,767,680	1,713,362
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,566	619,566
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,566	619,566
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,404,076	2,387,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△23,708	△23,566
当期純利益又は当期純損失(△)	16,783	△27,886
自己株式の取得	△9,904	△2,865
当期変動額合計	△16,829	△54,318
当期末残高	2,387,247	2,332,929

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	137,805	△4,012
減価償却費	192,498	179,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,786	243
賞与引当金の増減額(△は減少)	342	△668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,544	△21,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,012	△10,859
受取利息及び受取配当金	△432	△278
支払利息	31,542	28,348
売上債権の増減額(△は増加)	87,168	△71,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,235	12,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,732	26,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,334	△8,721
未収消費税等の増減額(△は増加)	94	△2,050
その他の資産の増減額(△は増加)	29,051	2,728
その他の負債の増減額(△は減少)	△27,908	56,715
その他	6,612	26,857
小計	468,483	214,096
利息及び配当金の受取額	432	278
利息の支払額	△31,542	△28,348
法人税等の支払額	△27,428	△102,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,946	83,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,643	△2,277
無形固定資産の取得による支出	—	△151
貸付金の回収による収入	254	—
その他	10,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,989	△2,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△9,904	△2,865
配当金の支払額	△22,446	△22,299
長期預り保証金の返還による支出	△120,000	△120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,351	△265,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,604	△184,427
現金及び現金同等物の期首残高	304,734	402,339
現金及び現金同等物の期末残高	402,339	217,911

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>仕掛品 評価基準……原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法……個別法 映像使用権及び製作品 営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,904千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>映像使用権及び製作品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>なお、当該会計処理の変更は、受入準備が整った当下半期より適用しており、当中間連結会計期間における影響額については算定できないため記載しておりません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,034千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,832千円、税金等調整前当期純利益は27,012千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「映像使用権及び製作品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「映像使用権及び製作品」は、それぞれ2百万円、52百万円、8百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>(「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>(「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価) 同左</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,902	70,860	—	216,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,860株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,566	2	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,762	23,797	—	240,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,797株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	23,566	2	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 402,339千円	現金及び預金勘定 217,911千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一千円
現金及び現金同等物 402,339千円	現金及び現金同等物 217,911千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
建物及び構築物	288,840	25,273	263,566	建物及び構築物	288,840	54,157	234,682																				
機械装置及び運搬具	3,070	1,995	1,074	機械装置及び運搬具	3,070	2,609	460																				
その他	9,900	3,795	6,105	その他	9,900	5,775	4,125																				
合計	301,810	31,064	270,746	合計	301,810	62,542	239,268																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,746千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,942千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	31,478千円	1年超	239,268千円	合計	270,746千円	支払リース料	28,942千円	減価償却費相当額	28,942千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,268千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,478千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	31,324千円	1年超	207,943千円	合計	239,268千円	支払リース料	31,478千円	減価償却費相当額	31,478千円
1年内	31,478千円																										
1年超	239,268千円																										
合計	270,746千円																										
支払リース料	28,942千円																										
減価償却費相当額	28,942千円																										
1年内	31,324千円																										
1年超	207,943千円																										
合計	239,268千円																										
支払リース料	31,478千円																										
減価償却費相当額	31,478千円																										

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 38.29 間接 18.52	—	ソフトの供給	借入金の支払利息	22,084	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,510,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	54,986,892	放送法による一般放送事業	直接 12.73 間接 —	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	387,902 2,970	売掛金 前受金 未払費用 長期預り保証金	64,337 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 38.28 間接 18.51	—	ソフトの供給	借入金の支払利息	20,466	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,390,000
法人主要株主	(株)TBSテレビ	東京都港区	300,000	放送法による一般放送事業	直接 12.72 間接 —	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	312,758 2,475	売掛金 前受金 未払費用 長期預り保証金	9,363 19,567 2,475 990,000

(注)1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

東宝(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,153千円</p> <p>未払事業税 5,169千円</p> <p>その他 4,481千円</p> <p>繰延税金資産小計 13,804千円</p> <p>評価性引当額 △1,267千円</p> <p>繰延税金資産合計 12,537千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 47,786千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,819千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,621千円</p> <p>無形固定資産等の未実現利益 10,908千円</p> <p>その他の投資評価損 5,415千円</p> <p>繰延税金資産小計 77,551千円</p> <p>評価性引当額 △66,456千円</p> <p>繰延税金資産合計 11,094千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,891千円</p> <p>未払事業税 561千円</p> <p>その他 4,554千円</p> <p>繰延税金資産小計 9,008千円</p> <p>評価性引当額 △5,227千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,780千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 2,167千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,167千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 40,961千円</p> <p>役員退職慰労引当金 6,477千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,621千円</p> <p>無形固定資産等の未実現利益 8,974千円</p> <p>その他の投資評価損 5,699千円</p> <p>税務上の欠損繰越金 24,644千円</p> <p>繰延税金資産小計 89,378千円</p> <p>評価性引当額 △80,060千円</p> <p>繰延税金資産合計 9,318千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%</p> <p>評価性引当額の増加 42.5%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>連結子会社の税率差 △1.3%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 87.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,553千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,154千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	123,553千円	退職給付引当金	123,553千円	勤務費用	9,154千円	退職給付費用	9,154千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,335千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,335千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,513千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,513千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	102,335千円	退職給付引当金	102,335千円	勤務費用	14,513千円	退職給付費用	14,513千円
退職給付債務	123,553千円																
退職給付引当金	123,553千円																
勤務費用	9,154千円																
退職給付費用	9,154千円																
退職給付債務	102,335千円																
退職給付引当金	102,335千円																
勤務費用	14,513千円																
退職給付費用	14,513千円																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 202円60銭	1株当たり純資産額 198円39銭
1株当たり当期純利益 1円42銭	1株当たり当期純損失(△) △ 2円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,387,247	2,332,929
普通株式に係る純資産額(千円)	2,387,247	2,332,929
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	216,762	240,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,783,238	11,759,441

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,783	△ 27,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,783	△ 27,866
普通株式の期中平均株式数(株)	11,826,943	11,767,395

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,442	120,935
売掛金	236,157	283,321
商品	727	1,783
仕掛品	29,556	35,770
繰延税金資産	9,193	—
その他	14,177	50,543
流動資産合計	631,255	492,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,798,272	6,799,102
減価償却累計額	△3,699,707	△3,828,085
建物(純額)	3,098,565	2,971,017
構築物	265,665	265,815
減価償却累計額	△210,615	△216,904
構築物(純額)	55,049	48,911
機械及び装置	344,082	344,082
減価償却累計額	△173,971	△211,830
機械及び装置(純額)	170,110	132,252
車両運搬具	2,611	2,611
減価償却累計額	△2,497	△2,534
車両運搬具(純額)	113	77
工具、器具及び備品	166,510	156,101
減価償却累計額	△139,681	△135,530
工具、器具及び備品(純額)	26,829	20,570
土地	2,677,062	2,677,062
有形固定資産合計	6,027,730	5,849,891
無形固定資産		
借地権	59,571	59,571
ソフトウェア	802	689
その他	309	309
無形固定資産合計	60,683	60,571
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,000
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	31,000	29,000
破産更生債権等	1,214	1,214
長期前払費用	7,002	538
差入保証金	200,185	200,185
その他	30,137	10,210
貸倒引当金	△1,214	△1,214
投資その他の資産合計	283,824	254,934
固定資産合計	6,372,239	6,165,396
資産合計	7,003,495	6,657,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,269	94,841
1年内返済予定の関係会社長期借入金	120,000	120,000
未払金	22,943	24,415
未払費用	62,515	101,053
未払法人税等	57,000	475
未払消費税等	8,030	—
繰延税金負債	—	2,167
前受金	45,459	44,307
預り金	2,280	3,851
1年内返還予定の預り保証金	120,000	80,000
賞与引当金	7,830	6,912
流動負債合計	517,329	478,024
固定負債		
関係会社長期借入金	1,510,000	1,390,000
退職給付引当金	113,029	90,200
役員退職慰労引当金	26,312	15,332
子会社損失引当金	13,770	13,770
長期預り保証金	2,062,558	1,982,558
繰延税金負債	29,103	29,103
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
固定負債合計	4,167,817	3,934,009
負債合計	4,685,146	4,412,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	154,304	154,304
資本剰余金合計	154,304	154,304
利益剰余金		
利益準備金	9,510	11,867
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,130	399,008
利益剰余金合計	480,641	410,876
自己株式	△36,164	△39,029
株主資本合計	1,698,781	1,626,151
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	619,566	619,566
評価・換算差額等合計	619,566	619,566
純資産合計	2,318,348	2,245,717
負債純資産合計	7,003,495	6,657,751

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
映像事業収入	1,819,681	1,078,517
スタジオ経営事業収入	1,361,203	1,122,182
売上高合計	3,180,884	2,200,700
売上原価		
映像事業原価	1,563,781	867,570
スタジオ経営事業原価	955,221	894,267
売上原価合計	2,519,003	1,761,837
売上総利益	661,881	438,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	229,499	229,271
退職給付費用	7,869	12,842
役員退職慰労引当金繰入額	3,712	2,941
賞与引当金繰入額	7,830	6,912
福利厚生費	38,010	40,386
賃借料	27,154	24,938
旅費及び交通費	6,161	8,518
会議費	20,184	26,562
減価償却費	8,605	8,054
その他	148,084	134,841
販売費及び一般管理費合計	497,111	495,269
営業利益又は営業損失(△)	164,770	△56,407
営業外収益		
受取利息	569	424
受取配当金	2,254	2,250
その他	982	3
営業外収益合計	3,806	2,677
営業外費用		
支払利息	31,462	28,306
その他	—	0
営業外費用合計	31,462	28,306
経常利益又は経常損失(△)	137,114	△82,035
特別利益		
子会社損失引当金戻入益	9,000	—
投資有価証券売却益	9,600	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	8,025
受取保険金	—	40,622
特別利益合計	18,600	48,647
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,214	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,600	—
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	23,814	500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	131,899	△33,887
法人税、住民税及び事業税	77,210	950
法人税等調整額	38,116	11,361
法人税等合計	115,327	12,311
当期純利益又は当期純損失(△)	16,572	△46,199

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,304	154,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,304	154,304
資本剰余金合計		
前期末残高	154,304	154,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,304	154,304
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,139	9,510
当期変動額		
剰余金の配当	2,370	2,356
当期変動額合計	2,370	2,356
当期末残高	9,510	11,867
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	480,637	471,130
当期変動額		
剰余金の配当	△26,079	△25,923
当期純利益又は当期純損失(△)	16,572	△46,199
当期変動額合計	△9,506	△72,122
当期末残高	471,130	399,008
利益剰余金合計		
前期末残高	487,777	480,641
当期変動額		
剰余金の配当	△23,708	△23,566
当期純利益又は当期純損失(△)	16,572	△46,199
当期変動額合計	△7,135	△69,765
当期末残高	480,641	410,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,259	△36,164
当期変動額		
自己株式の取得	△9,904	△2,865
当期変動額合計	△9,904	△2,865
当期末残高	△36,164	△39,029
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,715,822	1,698,781
当期変動額		
剰余金の配当	△23,708	△23,566
当期純利益又は当期純損失(△)	16,572	△46,199
自己株式の取得	△9,904	△2,865
当期変動額合計	△17,040	△72,630
当期末残高	1,698,781	1,626,151
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,566	619,566
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,566	619,566
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,335,389	2,318,348
当期変動額		
剰余金の配当	△23,708	△23,566
当期純利益又は当期純損失(△)	16,572	△46,199
自己株式の取得	△9,904	△2,865
当期変動額合計	△17,040	△72,630
当期末残高	2,318,348	2,245,717

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 評価基準…原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法…個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しており、この変更による損益の影響はありません。なお、当中間会計期間は、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,002千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,712千円、税引前当期純利益は26,312千円それぞれ減少しております。</p> <p>子会社損失引当金…債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p>	<p>子会社損失引当金……同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理…税抜方式</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理…同左</p>

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
関係会社からの受取配当金 2,000千円	関係会社からの受取配当金 2,000千円
関係会社に対する支払利息 22,084千円	関係会社に対する支払利息 20,466千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,902	70,860	—	216,762

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,860株

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,762	23,797	—	240,559

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,797株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	288,840	25,273	263,566	建物及び構築物	288,840	54,157	234,682
機械装置及び運搬具	3,070	1,995	1,074	機械装置及び運搬具	3,070	2,609	460
その他	9,900	3,795	6,105	その他	9,900	5,775	4,125
合計	301,810	31,064	270,746	合計	301,810	62,542	239,268
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 31,478千円				1年内 31,324千円			
1年超 239,268千円				1年超 207,943千円			
合計 270,746千円				合計 239,268千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 28,942千円				支払リース料 31,478千円			
減価償却費相当額 28,942千円				減価償却費相当額 31,478千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 3,132千円 未払事業税 4,649千円 その他 1,412千円 繰延税金資産合計 9,193千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 45,211千円 役員退職慰労引当金 10,525千円 貸倒引当金繰入超過額 242千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 5,508千円 その他の投資評価損 5,523千円 繰延税金資産小計 70,411千円 評価性引当額 △70,411千円 繰延税金資産合計 一千円  繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 2,764千円 その他 1,356千円 繰延税金資産小計 4,121千円 評価性引当額 △4,121千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 未収事業税 2,167千円 繰延税金負債合計 2,167千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 36,080千円 役員退職慰労引当金 6,133千円 貸倒引当金繰入超過額 242千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 5,508千円 その他の投資評価損 5,699千円 税務上の欠損繰越金 24,644千円 繰延税金資産小計 81,708千円 評価性引当額 81,708千円 繰延税金資産合計 一千円  繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 評価性引当額の増加 41.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割 0.7% その他 △0.6% 税効果適用後の法人税等の負担率 87.4%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b>  当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	196円 75銭	1株当たり純資産額	190円 97銭
1株当たり当期純利益	1円 40銭	1株当たり当期純損失(△)	△ 3円 93銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,318,348	2,245,717
普通株式に係る純資産額(千円)	2,318,348	2,245,717
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	216,762	240,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,783,238	11,759,441

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,572	△ 46,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,572	△ 46,199
普通株式の期中平均株式数(株)	11,826,943	11,767,395

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。